

令和5年度 部の運営方針書

消防本部

1 部の運営方針

【部の使命】

消防本部は、その施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うことにより、周南市の安心安全を確保します。

【部の目標】

- ①指令庁舎建築工事及び指令システム調達支援業務委託について関係機関との調整や関連事務を適切に行い、円滑な消防指令システムの更新を推進します。
(令和5年度: 指令庁舎建設工事、指令システム調達支援業務委託他)
- ②消防力の強化充実を図るため、消防車両の更新などを行うとともに、消防水利の整備及び維持保全を推進します。
(令和5年度: 消防自動車の更新、東消防署屈折はしご自動車総合分解整備他)
- ③消防団の充実強化を図るため、消防団車両等の更新及び消防団機庫整備に向けた事業を進めるとともに、消防団の入団促進と活性化を推進します。
(令和5年度: 小型動力ポンプ付積載車及び消防用ホースの更新整備、馬島機庫整備に必要な用地造成工事、地質調査業務委託他)
- ④高規格救急自動車の更新や指導救命士の養成により救急業務の高度化を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症への対策を継続し適切な救急搬送体制を確保します。(令和5年度: 高規格救急自動車の更新整備、指導救命士の養成他)
- ⑤住宅用火災警報器の設置及び維持管理の促進と文化財建造物等を含めた防火対象物への予防査察を推進するとともに、危険物施設の保安管理を徹底することで、予防体制の強化を図ります。

【行財政改革への取組み】

働きやすい職場環境の整備や課及び署所内における業務の相互補完を行うことでWLBを推進し、休暇の取得や時間外勤務の低減を目指します。

2 部の経営資源

(1) 部の体制

職員数	206 人	うち	正職員	206 人	・	会計年度 任用職員	0 人	人件費	正職員	1,463,218 千円	会計年度 任用職員	0 千円
-----	-------	----	-----	-------	---	--------------	-----	-----	-----	--------------	--------------	------

※R3職員平均給与(7,103 千円)ベース

※予算計上額

(2) 事業規模

歳入予算額	444,436 千円	歳出予算額	1,011,471 千円	(正職員人件費を除く)	担当予算小事業数	21 事業	担当課数	9 課
-------	------------	-------	--------------	-------------	----------	-------	------	-----

3 部の中期目標（優先順） 第2次周南市まちづくり総合計画・後期基本計画に掲げられた基本施策を実現するための推進施策

目標	推進施策	実現したい成果（最終目標）
1	4 安心安全 2 消防・救急体制の充実 1 消防力の充実 （消防総務課・警防課・指令課・各署）	<ul style="list-style-type: none"> ○消防指令システムの更新に向けて、指令庁舎の建設工事やシステム設計等の各種事業を実施することで、消防通信指令体制の強化充実を推進します。 ○水槽付消防ポンプ自動車及び消防団車両などの更新配備や屈折はしご自動車の総合分解整備を行い、適切な消防力の確保に努めます。 ○消防団の入団促進や女性消防団員の活躍推進に関する事業を計画することで、消防団活動の活性化と充実強化を図ります。 ○第15分団馬島機庫の更新整備に必要な用地造成工事や測量設計業務委託などの各種業務を実施し、地域防災力の充実強化を推進します。
2	4 安心安全 2 消防・救急体制の充実 2 救急救助業務の充実 （警防課・各署）	<ul style="list-style-type: none"> ○救急業務の質の向上を図るため、指導救命士の養成や気管挿管認定の取得を進めます。 ○メディカルコントロール体制を強化するとともに、医師の指導・教育の場を確保し救急業務の高度化を推進します。 ○救急・救助隊員の知識・技能の向上に必要な教育訓練等を企画し、人材育成に努めます。 ○応急手当の重要性について救命講習会等を通じて市民への普及啓発に努めます。 ○高規格救急自動車やNBC除染資機材の更新を行い、救急救助業務の拡充を図ります。
3	4 安心安全 2 消防・救急体制の充実 3 予防体制の強化 （予防課・危険物保安課・各署）	<ul style="list-style-type: none"> ○多くの人が集まる建物の防火安全を推進するため、予防査察を実施します。 ○市民の生命、身体及び財産を火災から守るため、住宅用火災警報器の設置及び維持管理の促進並びに、住宅防火診断等を実施します。 ○幼年、少年消防クラブや婦人防火クラブの活動を支援するとともに、市民に対する防火講習や訓練を通じて、火災予防の推進を図ります。 ○コンビナート企業をはじめとする危険物施設に対し、立入検査を計画的に実施し、危険物施設の適切な維持管理やコンプライアンスについて適切な指導を行います。